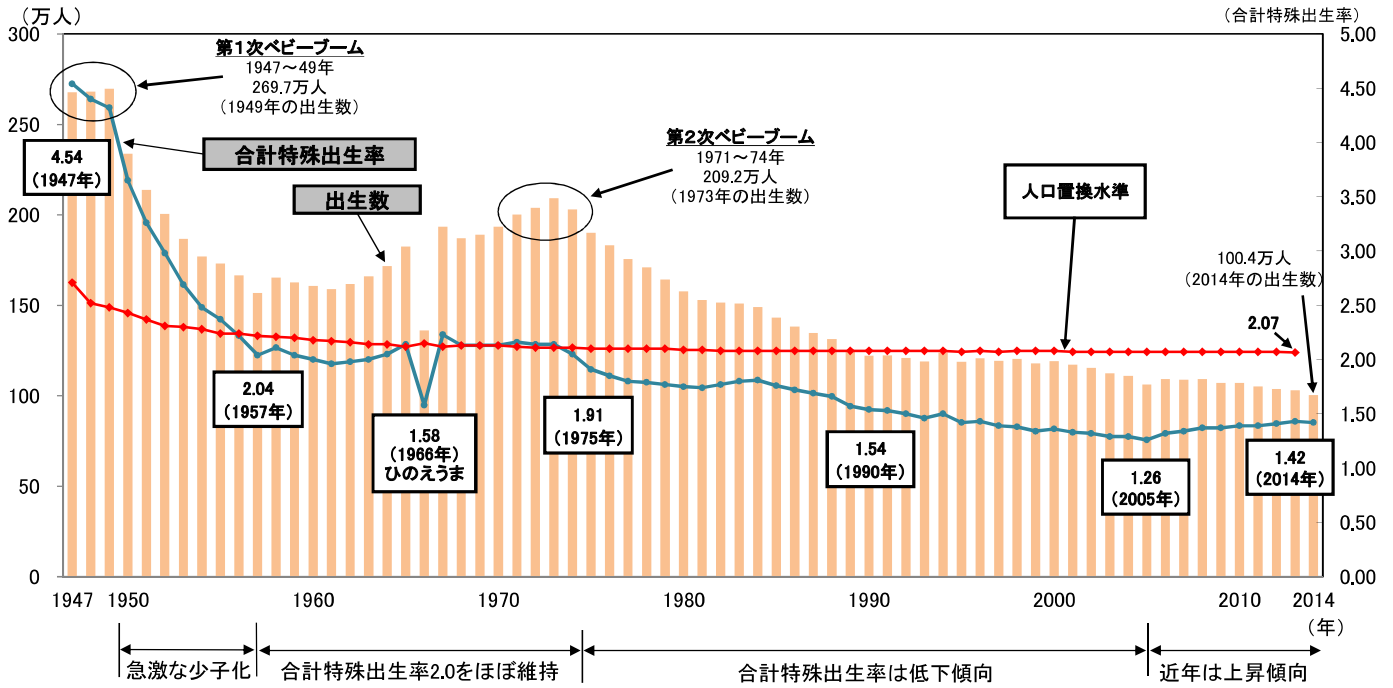


出生数及び合計特殊出生率の推移

資料1-1

○ 合計特殊出生率は、2005年に底を打ち、近年は上昇傾向にあるものの、1974年以降、人口置換水準を下回る水準が続いている。

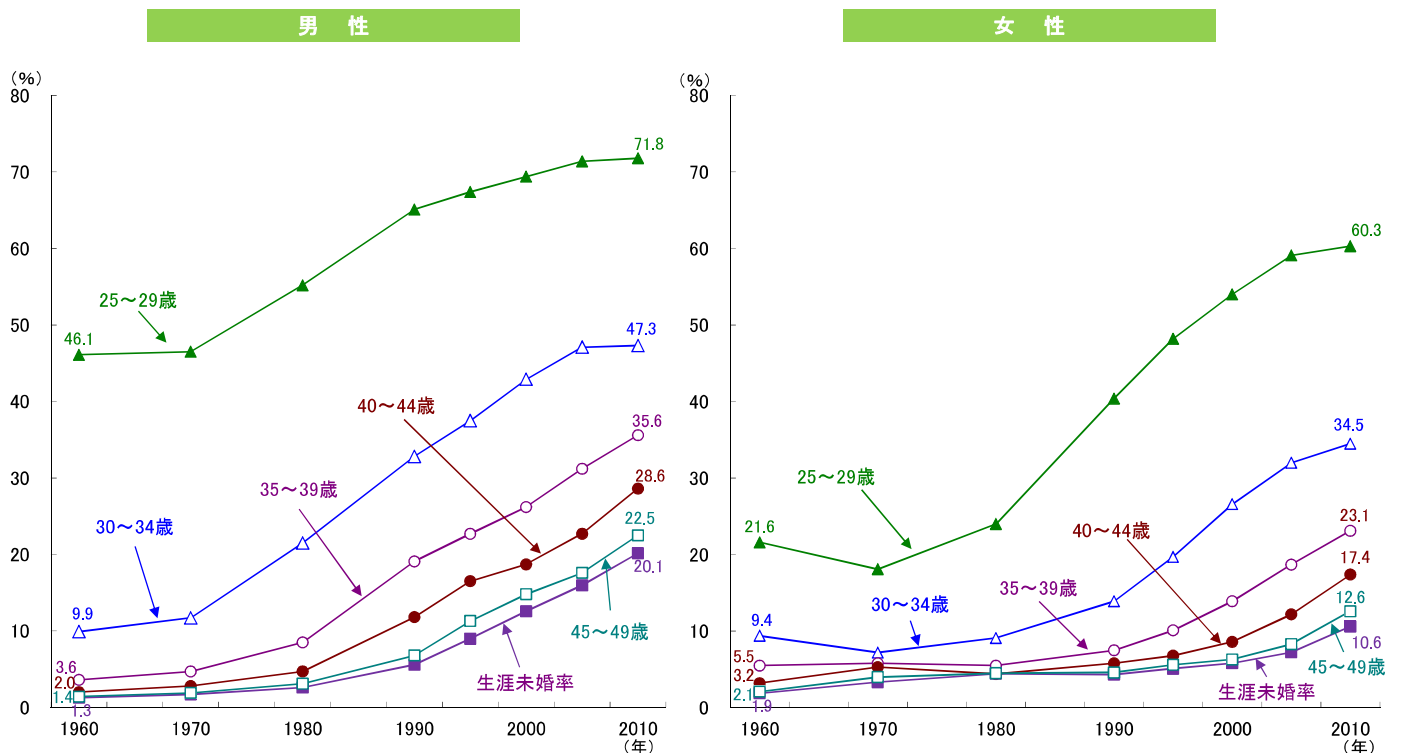


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態調査」
 (注1)「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子ども数に相当する。
 (注2)「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残すための出生の水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準。

年齢階級別未婚率の推移

資料1-2

○ 日本の未婚率は上昇傾向にあり、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降、未婚率が大きく上昇。

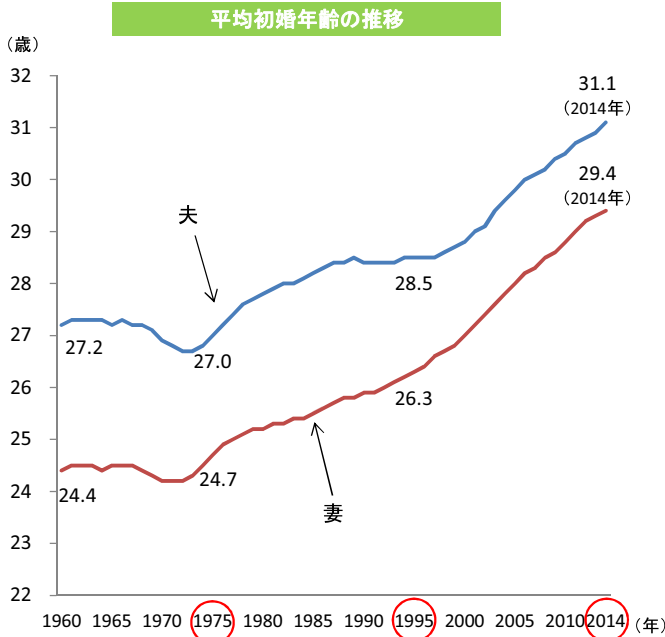


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
 (注)「生涯未婚率」とは、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

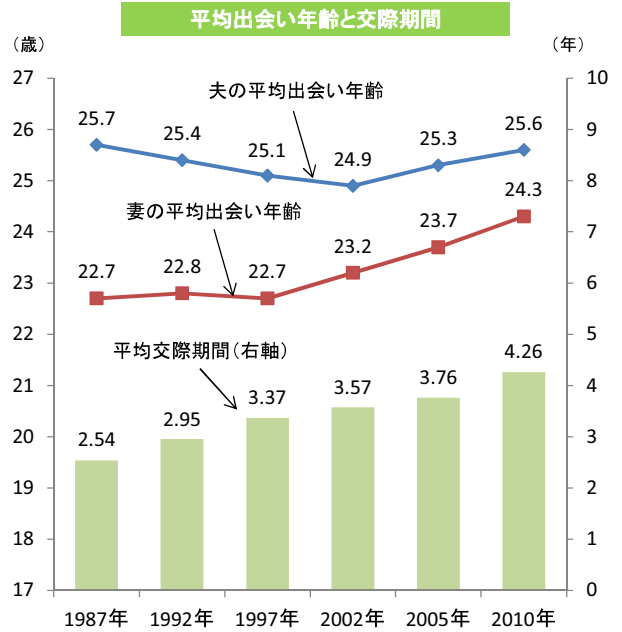
平均初婚年齢、平均出会い年齢及び交際期間の推移

資料1-3

- 平均初婚年齢は、1970年代以降、夫・妻ともに上昇傾向にあるが、1990年代半ば以降、その上昇ペースは速まっている。
- 男女の平均出会い年齢は主に女性で上昇しており、平均交際期間も伸びている。



(出所)厚生労働省「人口動態調査」

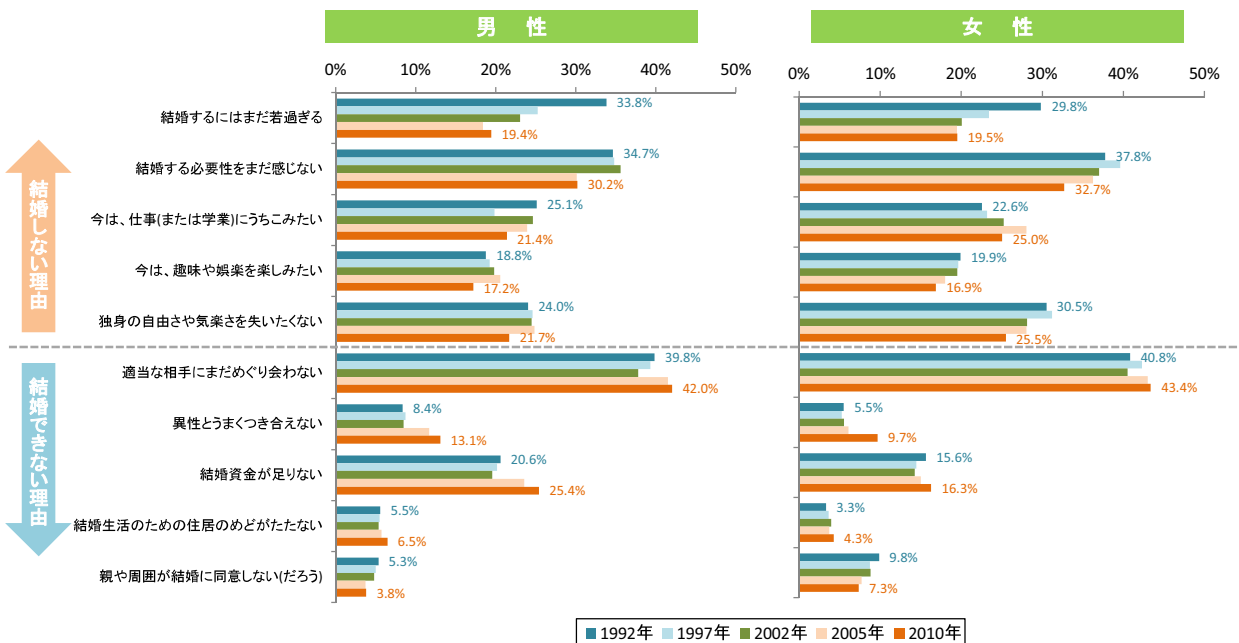


(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

独身でいる理由別未婚者の割合

資料1-4

- 独身でいる理由のうち、結婚できない理由については、「適当な相手にまだめぐり合わない」「結婚資金が足りない」が多い。



(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

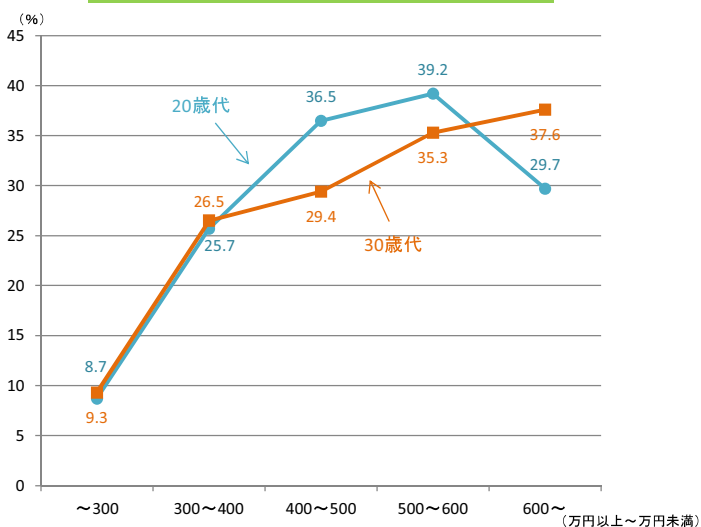
(注)対象は18~49歳の未婚者。各項目を独身にとどまっている理由として選択(最大3つまで)した未婚者の割合を示す。

年収と結婚の関係

資料1-5

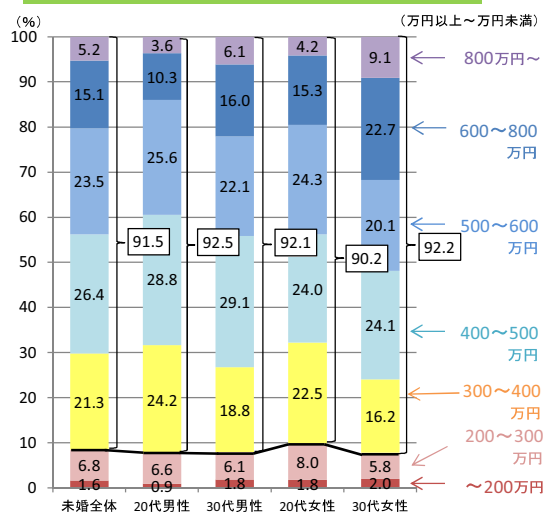
- 20～30歳代の男性について年収別の婚姻状況を見ると、年収が300万円未満の場合、20歳代・30歳代ともに既婚率が10%を下回り、年収300万円以上の既婚割合（25～40%弱）と比較して、大きな開きがある。
- 結婚生活をスタートさせるに当たり必要だと思う夫婦の年収については、20～30歳代の9割以上が「年収300万円以上」と回答している。

年収別に見た20～30歳代男性の既婚率



(出所)内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」(平成22年度)
 (注1)20～30歳代の「未婚者」と同年代の「結婚3年以内の既婚者」のみを調査対象としているため、20～30歳代の「合計」は、20～30歳代の全体とは異なることに留意が必要。
 (注2)性別・年代・未婚者については、総務省「国勢調査報告」(平成17年)をもとにウエイトバック集計。

結婚生活に必要なと思う夫婦の年収



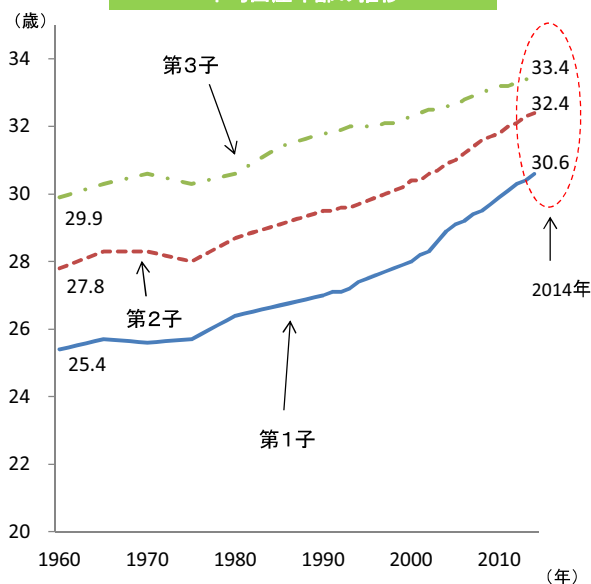
(出所)内閣府「結婚・家族形成に関する意識調査報告書」(平成26年度)
 (注)「収入は関係ない」「わからない」「無回答」を除いた割合。

平均出産年齢と平均理想子ども数の推移

資料1-6

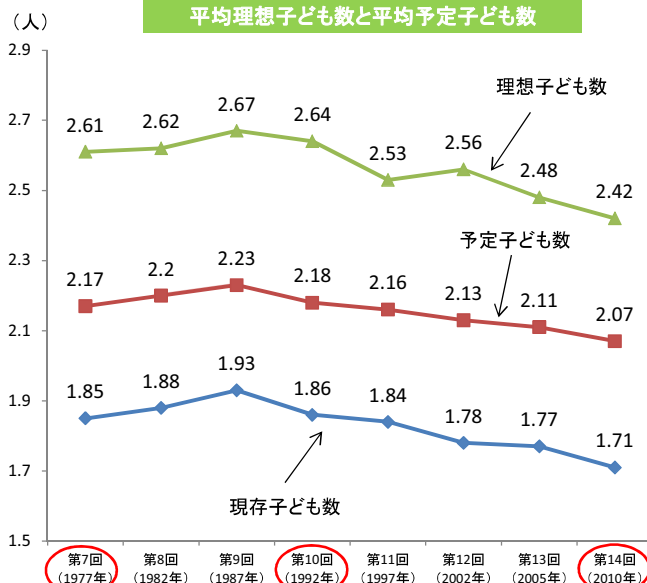
- 平均出産年齢は、1970年代以降上昇傾向にあり、特に、第1子の平均出産年齢は、近年、晩産化のペースが速まっている。
- 1970年代から現在に至るまで、夫婦の理想とする子ども数、予定する子どもの数は2人以上で推移。一方、実際の子ども数は2人未満で推移しており、希望と現実と乖離が見られる。なお、1990年代以降は、理想子ども数、予定子ども数、現存子ども数いずれも低下傾向。

平均出産年齢の推移



(出所)厚生労働省「人口動態調査」

平均理想子ども数と平均予定子ども数

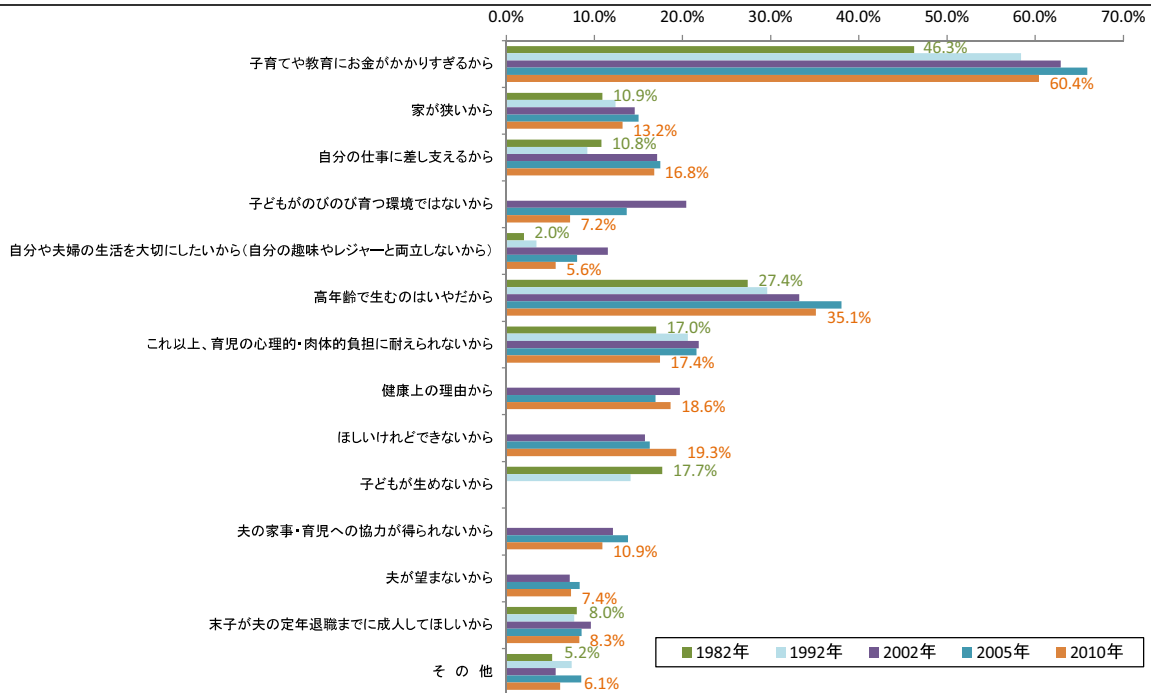


(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
 (注1)対象は、妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。
 (注2)予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳含む。各調査の年は調査を実施した年である。

理想の子ども数を持たない理由

資料1-7

○ 理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる者の割合が最も多く、1982年と比較すると、その割合は増えている。



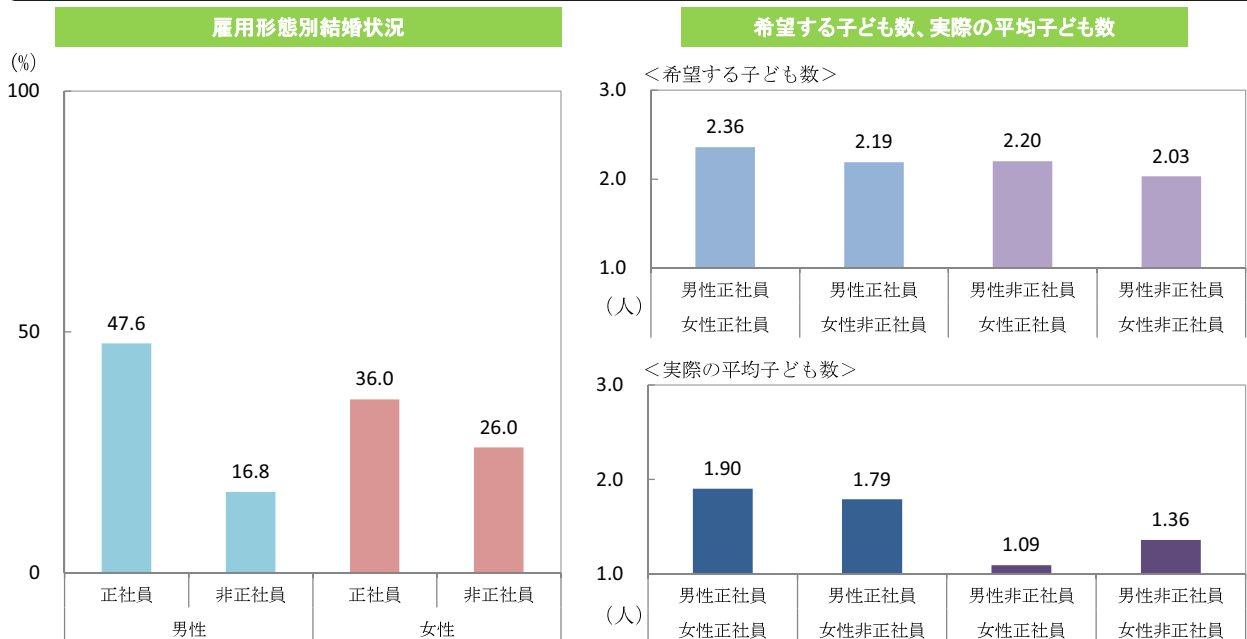
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

(注) 予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。1997年調査以前については、「子どもの教育にお金がかかるから」、「一般的に子どもを育てるのにお金がかかるから」を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」に含め、「世間なみの子ども数に合わせたいから」は「その他」に含めている。

雇用形態別 結婚・出産の状況

資料1-8

- 非正社員は、正社員と比較して、結婚している割合が低い。
- 希望する子どもの数、実際の子ども数ともに、男女双方が正社員の場合に最も多い。また、希望する子どもの数と実際の子ども数の乖離は、特に男性が非正社員の場合に大きくなっている。



(出所) 厚生労働省「労働経済の分析」(平成24年版) (原資料) 厚生労働省「21世紀成人者縦断調査」(調査対象期間は、左図は平成14年11月～平成22年11月、右図は平成22年11月時点)

(注1) 本特別集計において、調査客体数確保の観点から、「正社員」とは第1回調査から第9回調査まで全調査で継続して正社員であるコーホートを、「非正社員」とは男性は第9回調査において非正社員であるコーホート、女性は第1回調査及び第9回調査において非正社員であるコーホート(ただし第2回調査において主に通学している者を除く)としており、男女間で定義が異なっていることに留意が必要。

(注2) 同一コーホート内の過去8年以内の結婚割合(左図)。

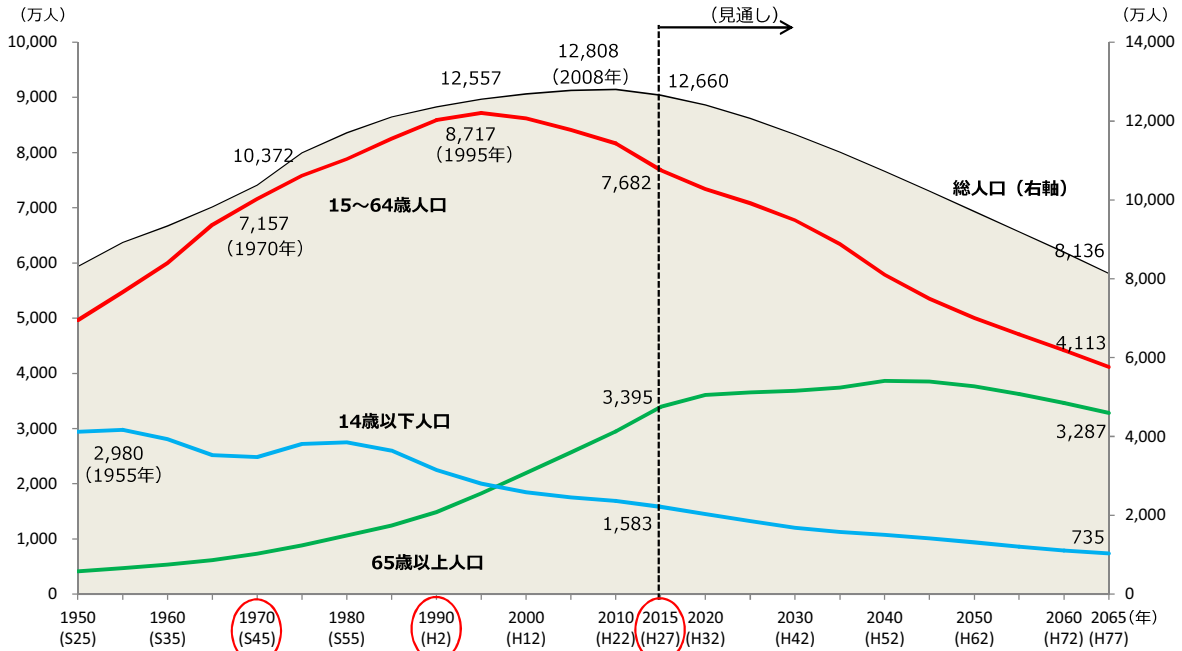
(注3) 「男性非正社員、女性正社員」と「男性非正社員、女性非正社員」はそれぞれ客体数が11、28と少数であることに注意が必要である(右図)。

(注4) 希望する子どもの数については、男性と女性の平均値をとっている(右図)。

総人口と年齢区分別人口の推移・見通し

資料1-9

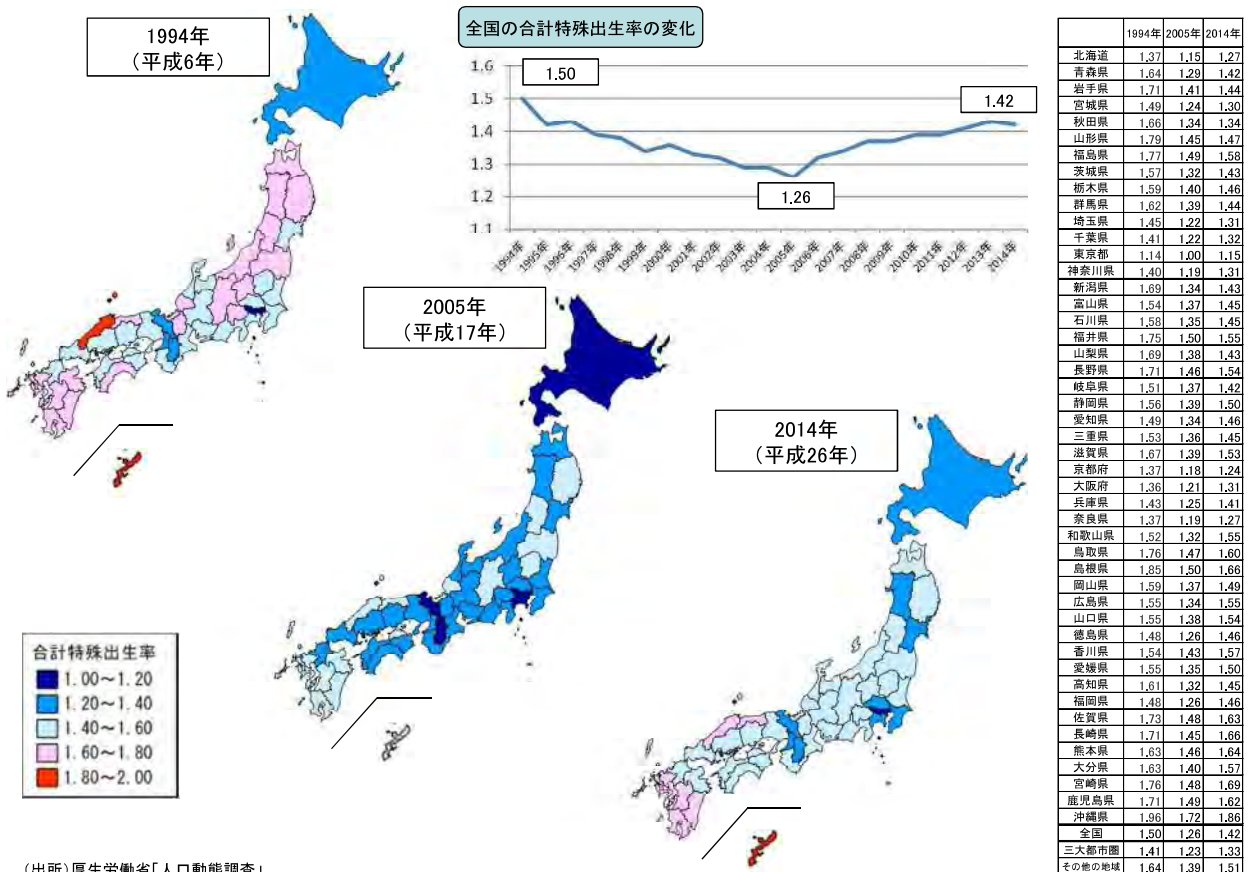
○ 総人口は、2008年をピークに減少していくことが見込まれる。生産年齢人口は、それより早い1995年をピークとし、総人口より速いペースで減少する見込み。
 ・ 総人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 10,372→12,557→12,660(+0.8%)→8,136万人(▲35.2%)
 ・ 生産年齢人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 7,157→8,717→7,682(▲11.9%)→4,113万人(▲52.8%) ※括弧書きは対1995年比



(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

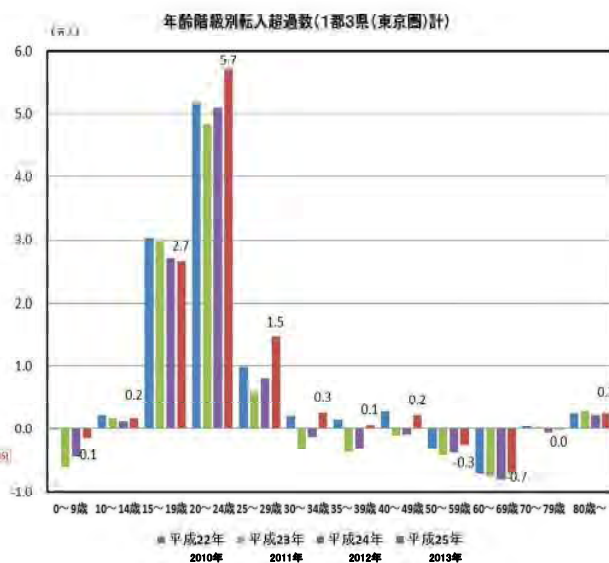
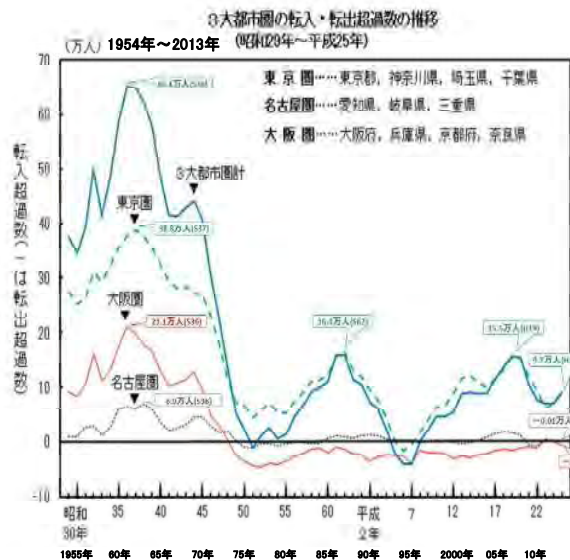
都道府県別の合計特殊出生率の変化

資料1-10



(出所)厚生労働省「人口動態調査」

○ 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。



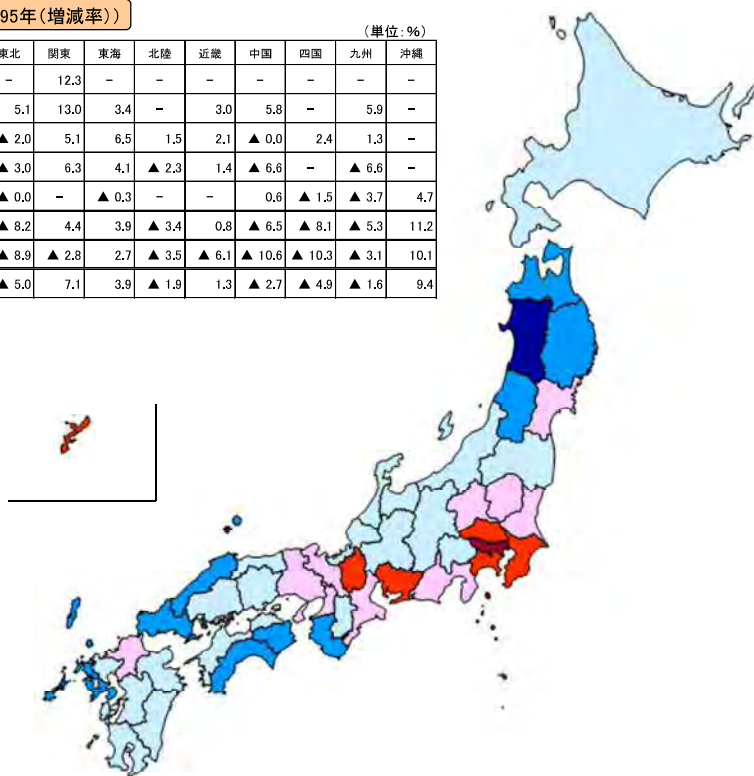
(備考)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成

(出所)経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会「未来への選択[これまでの議論の中間整理]<参考図表編>」(平成26年5月13日公表)

都道府県別の人口変化(1995年→2010年)

市町村の状況 (2010年/1995年(増減率))

	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
特別区	12.3	-	-	12.3	-	-	-	-	-	-	-
政令市	7.0	8.9	5.1	13.0	3.4	-	3.0	5.8	-	5.9	-
中核市	1.9	▲7.8	▲2.0	5.1	6.5	1.5	2.1	▲0.0	2.4	1.3	-
特別市	2.7	-	▲3.0	6.3	4.1	▲2.3	1.4	▲6.6	-	▲6.6	-
その他の県庁所在市	0.1	-	▲0.0	-	▲0.3	-	-	0.6	▲1.5	▲3.7	4.7
その他の市	▲0.3	▲6.4	▲8.2	4.4	3.9	▲3.4	0.8	▲6.5	▲8.1	▲5.3	11.2
町村	▲5.2	▲13.1	▲8.9	▲2.8	2.7	▲3.5	▲6.1	▲10.6	▲10.3	▲3.1	10.1
全国	2.0	▲3.3	▲5.0	7.1	3.9	▲1.9	1.3	▲2.7	▲4.9	▲1.6	9.4

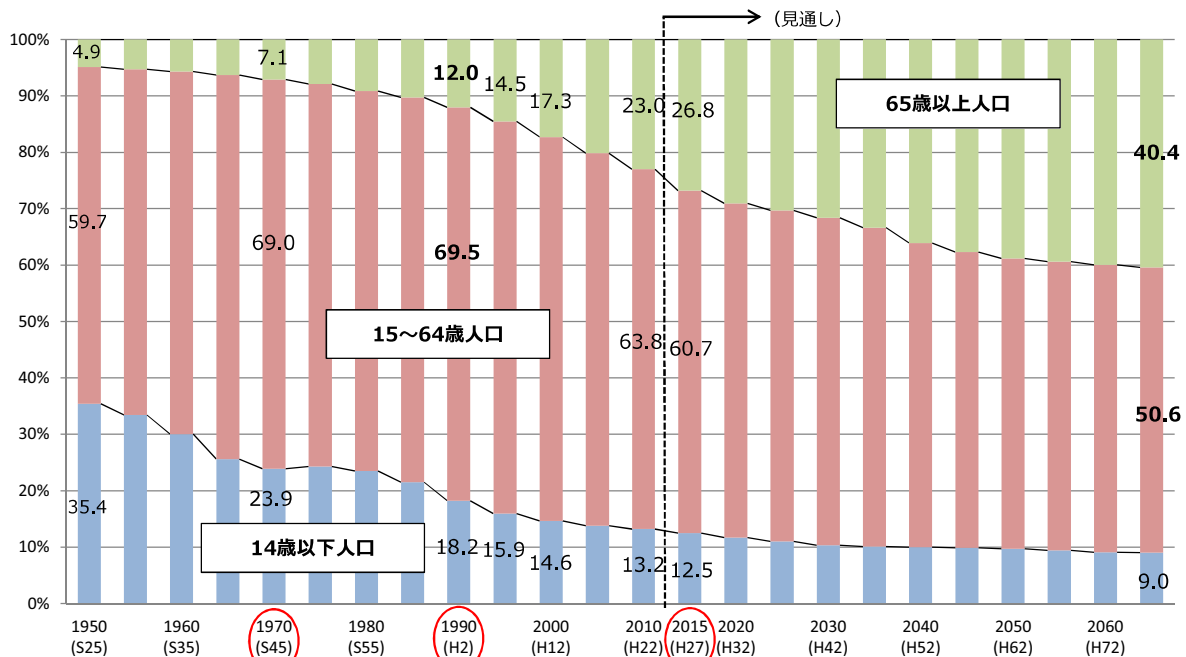


(出所)総務省「国勢調査」

(単位:万人、%)

	1995年	2010年	2010年/1995年(増減率)
北海道	569	551	▲3.3
東北			
青森県	148	137	▲7.3
岩手県	142	133	▲6.3
宮城県	233	235	▲0.8
秋田県	121	109	▲10.5
山形県	126	117	▲7.0
福島県	213	203	▲4.9
関東			
茨城県	296	297	0.5
栃木県	198	201	1.2
群馬県	200	201	0.2
埼玉県	876	719	6.4
千葉県	580	622	7.2
東京都	1,177	1,316	11.8
神奈川県	825	905	9.7
東北			
新潟県	249	237	▲4.6
富山県	112	109	▲2.7
石川県	118	117	▲0.9
福井県	83	81	▲2.5
関東			
山梨県	88	86	▲2.1
長野県	219	215	▲1.9
岐阜県	210	208	▲0.9
東海			
静岡県	374	377	0.7
愛知県	687	741	7.9
三重県	184	185	0.7
滋賀県	129	141	9.6
近畿			
京都府	263	264	0.2
大阪府	880	887	0.8
兵庫県	540	559	3.4
奈良県	143	140	▲2.1
和歌山県	108	100	▲7.2
中国			
鳥取県	61	59	▲4.3
島根県	77	72	▲7.0
岡山県	195	195	▲0.3
広島県	288	286	▲0.7
山口県	156	145	▲6.7
四国			
徳島県	83	79	▲5.6
香川県	103	100	▲3.0
愛媛県	151	143	▲5.0
高知県	82	76	▲6.4
九州			
福岡県	493	507	2.8
佐賀県	88	85	▲3.9
長崎県	154	143	▲7.6
熊本県	186	182	▲2.3
大分県	123	120	▲2.8
宮崎県	118	114	▲3.5
鹿児島県	179	171	▲4.9
沖縄県	127	139	9.4
全国	12,557	12,806	2.0

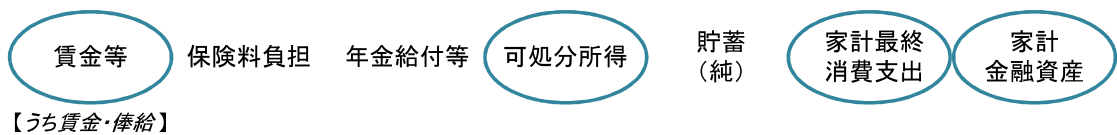
- 生産年齢人口の割合は、1990年代前半をピークに減少に転じ、2065年には50.6%まで低下する見込み。
- 高齢者の割合は、一貫して上昇し、1990年代後半には年少人口を抜き、2010年には23.0%に達した。2065年には40.4%となる見込み。
- ・ 生産年齢人口割合 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 69.0%→69.5%→60.7% (▲8.8%ポイント) →50.6% (▲18.9%ポイント)
- ・ 高齢化率 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 7.1%→12.0%→26.8% (+14.8%ポイント) →40.4% (+28.4%ポイント) ※括弧書きは対1990年比



(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

日本の経済循環の変化(1995年→2013年)

- 「賃金等」の総額が低下する中、主に保険料を財源とする年金等が「可処分所得」を下支え。
- 貯蓄の減少(取崩し)もあり、「家計最終消費支出」は安定的に推移。「家計金融資産」は増加。



1995年 (平成7年) 310兆円 44兆円 41兆円 302兆円 32兆円 273兆円 1,231兆円
 【うち賃金・俸給】 232兆円

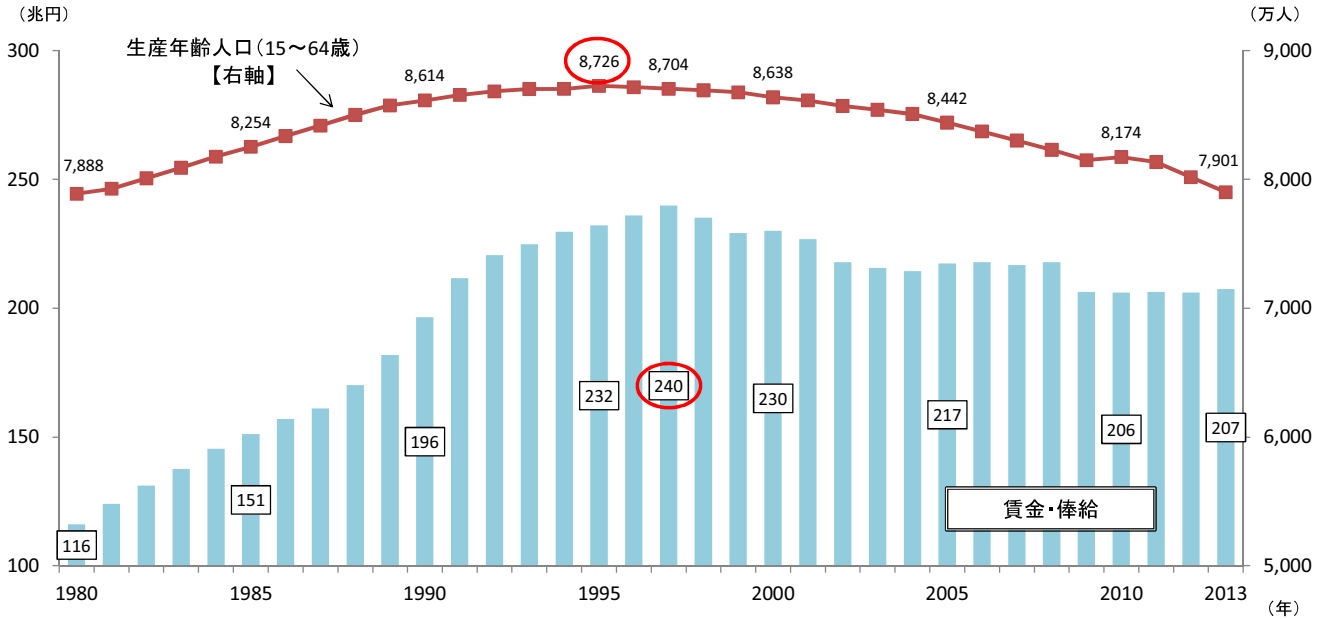
2013年 (平成25年) 285兆円 59兆円 67兆円 288兆円 ▲0兆円 286兆円 1,656兆円
 (▲26兆円) (+15兆円) (+26兆円) (▲14兆円) (▲33兆円) (+13兆円) (+425兆円)
 【207兆円 (▲25兆円)】

(出所) 内閣府「国民経済計算」
 (注1) カッコ内(赤字)は1995年からの変化分。
 (注2) 「賃金等」とは、雇用者報酬(賃金・俸給と雇主負担)と営業余剰・混合所得の合計。

賃金・俸給の推移

資料1-15

○ 生産年齢人口が減少する中、賃金・俸給は足下では増加しているものの、趨勢としては1990年代後半をピークに減少傾向。
 (賃金・俸給: 232→207兆円(▲10.8%)、生産年齢人口: 8,726→7,901万人(▲9.5%)【1995年→2013年】)

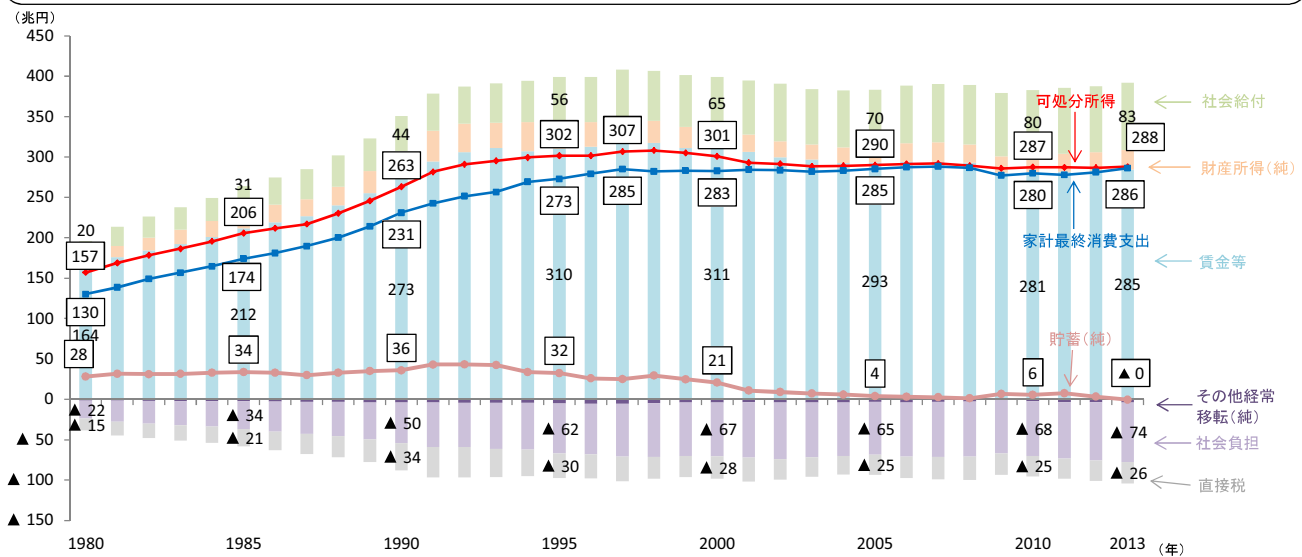


(出所)内閣府「国民経済計算」(93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1994年以降は平成17暦年基準)、総務省「人口推計」

家計の可処分所得と消費・貯蓄の推移

資料1-16

○ 賃金等の総額が低下する中、現役世代が負担する社会保険料を主な財源とする年金給付等(社会給付)が、家計の可処分所得を下支え。
 ○ 可処分所得は低下傾向にあるが、貯蓄の低下によって、消費は横這いで推移。
 ・ 賃金等 【1980年→1995年→2013年】: 164兆円 → 310兆円 → 285兆円 (▲26兆円)
 ・ 可処分所得 【1980年→1995年→2013年】: 157兆円 → 302兆円 → 288兆円 (▲14兆円)
 ・ 家計最終消費支出 【1980年→1995年→2013年】: 130兆円 → 273兆円 → 286兆円 (+13兆円)
 ・ 貯蓄(純) 【1980年→1995年→2013年】: 28兆円 → 32兆円 → ▲0兆円 (▲33兆円) ※括弧書きは対1995年



(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)、内閣府「国民経済計算」(93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1994年以降は平成17暦年基準)

(注1)各暦年末。個人企業含む。

(注2)「賃金等」とは、雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計。

(注3)「貯蓄(純)」は、「可処分所得」に「年金基金年金準備金の変動(受取)」を加えたものから、「最終消費支出」を控除したものの。